



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月3日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タカキュー
コード番号 8166 URL <http://www.taka-q.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木内 守
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 佐藤立育
定時株主総会開催予定日 平成27年5月20日 配当支払開始予定日

TEL 03-5248-4100
平成27年5月21日

有価証券報告書提出予定日 平成27年5月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年2月期 | 25,637 | △0.9 | 153 | △81.1 | 370 | △65.4 | △30 | — |
| 26年2月期 | 25,883 | 3.4 | 816 | △43.9 | 1,071 | △39.1 | 468 | △58.3 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 27年2月期 | △1.24 | — | △0.4 | 2.7 | 0.6 |
| 26年2月期 | 19.21 | — | 6.4 | 8.0 | 3.2 |

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 ー百万円 26年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年2月期 | 14,146 | 7,381 | 52.2 | 302.94 |
| 26年2月期 | 13,551 | 7,530 | 55.6 | 309.02 |

(参考) 自己資本 27年2月期 7,381百万円 26年2月期 7,530百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 27年2月期 | 1,445 | △1,201 | △121 | 2,356 |
| 26年2月期 | 896 | △1,078 | △170 | 2,235 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産配当 率 |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 26年2月期 | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 | 121 | 26.0 | 1.7 |
| 27年2月期 | — | 0.00 | — | 2.00 | 2.00 | 48 | — | 0.7 |
| 28年2月期(予想) | — | 0.00 | — | 2.00 | 2.00 | | 48.7 | |

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|------|------|------|------|-----|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 12,200 | △1.3 | △340 | — | △240 | — | △400 | — | △16.42 |
| 通期 | 25,700 | 0.2 | 200 | 30.0 | 400 | 7.9 | 100 | — | 4.10 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 27年2月期 | 24,470,822 株 | 26年2月期 | 24,470,822 株 |
| 27年2月期 | 103,520 株 | 26年2月期 | 103,029 株 |
| 27年2月期 | 24,367,491 株 | 26年2月期 | 24,369,176 株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| (4) 事業等のリスク | 6 |
| 2. 企業集団の状況 | 7 |
| 3. 経営方針 | 8 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 8 |
| (2) 目標とする経営指標 | 8 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 | 8 |
| 4. 財務諸表 | 10 |
| (1) 貸借対照表 | 10 |
| (2) 損益計算書 | 12 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 13 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 16 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 16 |
| (重要な会計方針) | 16 |
| (貸借対照表関係) | 18 |
| (損益計算書関係) | 18 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 20 |
| (キャッシュ・フロー計算書関係) | 22 |
| (リース取引関係) | 22 |
| (金融商品関係) | 22 |
| (有価証券関係) | 27 |
| (退職給付関係) | 29 |
| (税効果会計関係) | 31 |
| (持分法損益等) | 32 |
| (資産除去債務関係) | 32 |
| (セグメント情報等) | 33 |
| (関連当事者情報) | 34 |
| (1株当たり情報) | 35 |
| (重要な後発事象) | 35 |
| 5. その他 | 36 |
| (1) その他の役員の異動 | 36 |
| (2) 商品別売上高明細書 | 36 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行の経済対策及び金融政策の効果を背景に、輸出関連企業を中心として収益に改善が見られました。一方、当衣料品小売業界におきましては、消費増税前の駆け込み需要があったものの、その後の購買意欲の冷え込みが長引いており、先行きが不透明な状況で推移しております。

このようななか、当社は最高の「お客様満足」を提供するために、接客、商品開発、VMD（ビジュアルマーチャンダイジング）の向上に取り組みました。またネット売上拡大のためにECサイトを刷新し、あわせて会計、人事給与、商品分析の管理システムを再構築しました。

売上面では、第1四半期は消費増税前の購買意欲の高まりで、ビジネス関連アイテムを中心に活発な動きを見せ、直後の反動減も想定を下回り好調に推移しましたが、以降は個人消費の低迷に加えて天候不順の影響等もあり、当事業年度の既存店での売上高前期比は0.4%の減少となりました。

商品面では、涼感素材等の付加価値商品を積極的に活かしてスタイルオーダースーツの増強に取り組むと共に、“大人カジュアルの充実”の柱として“ウィルクス・バシュフォード”のブランド強化を図ったほか、引続き上質な素材による商品の開発に努めました。タカキューのレディース業態では秋口より30～40代の働く女性向けに“レノマ・ファミ（renoma FAMME）”の取扱いを開始しました。ヤングカジュアル業態においては、購買層の拡大を目指して、通勤用としても着られるスーツ、ジャケット等の商品を積極的に展開しました。

店舗面では、主力業態のタカキューを10店舗、ヤングカジュアル業態のセマンティック・デザインを3店舗、エム・エフ・エディトリアルを4店舗、シャツ・コードを2店舗、ウィルクス・バシュフォード1店舗、計20店舗出店しました。一方、契約満了や低効率などの理由により19店舗退店し、当事業年度末では前期末比1店舗増の278店舗（タカキュー、メール・アンド・コー等173店舗、セマンティック・デザイン等50店舗、エム・エフ・エディトリアル33店舗、シャツ・コード13店舗、アラウンド・ザ・シューズ4店舗、ウィルクス・バシュフォード5店舗）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は256億3千7百万円（前期比0.9%減）となりました。利益面では円安による仕入原価上昇及び値下高の増加、更に店舗除却費用の見積変更により、営業利益は1億5千3百万円（同81.1%減）、経常利益は3億7千万円（同65.4%減）、また減損損失の増加もあり、当期純損失3千万円（前期は純利益4億6千8百万円）となりました。

今後の見通しにつきましては、わが国経済の回復が緩やかに進むものの、個人消費に広汎に行き渡るまでには更に時間を要する懸念もあり、当業界におきましては、当面は不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況下、当社は最高の「お客様満足」を提供するために、「基本の徹底」に努めながら、“Speed”、“Challenge”、そして“more Communication”をテーマとして商品開発力・接客力の向上に取り組んでまいります。

① 営業面の取り組み

- ・一段上質な接客力の向上と営業力強化のために、集合研修や各種教育ツールの活用等によって人材育成に努めてまいります。
- ・会員制度の更なる充実に向け、よりきめ細かく販売促進制度を整備して、会員の皆様の満足度向上を図ってまいります。
- ・ネットビジネスを強化するために「見やすく、分かりやすく、楽しい」ECサイトをより進化させ、満足度の高い販売チャネルとしての位置付けを確立してまいります。

② 商品面の取り組み

- ・“レノマ(renoma)”のスタイルオーダースーツのオプション拡大、アダルト・シニア向けの“ウィルクス・パシフィックフォード”におけるクオリティと快適性の一層の追及、またレディースのオンスタイルの品揃え充実等、素材にこだわった上質かつ機能性の高い商品展開に注力してまいります。
- ・適切な在庫・売価を実現するべく、きめ細かい在庫コントロールを実施するとともに、円安等によるコストの上昇に対し、アセアン地域での更なる生産拡大や商品の付加価値増加に注力し、商品粗利率への影響を最小限に抑えるように努力いたします。
- ・繊維製品品質管理士資格取得者による品質向上委員会を設置し、タカキュー品質基準をより厳格な内容に見直し、一段の品質の向上に努めてまいります。

③ その他の取り組み

- ・本年2月の本部制移行による、営業、商品、管理各本部における情報共有、合理化推進、ガバナンス強化の効果を高め、効率性の高い組織力を発揮する様努めてまいります。
- ・幹部社員や地区長のマネジメント力の向上に向け、外部講師等も活用した研修の実施により、人材の充実を図ってまいります。
- ・前期に発足した経費削減プロジェクトを中心に、引続きコストの見直しを推進してまいります。

以上の施策を遂行することにより、営業力・商品力の更なる強化と収益構造の改善を進め、業績の向上に全力で取り組んでまいります。

これにより、次期の見通しにつきましては、売上高257億円、営業利益2億円、経常利益4億円、当期純利益1億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、前事業年度末に対して5億9千4百万円増加し、141億4千6百万円となりました。主な要因は、流動資産で商品が6千6百万円減少し、現金及び預金が1億2千1百万円、売掛金が3億8百万円、固定資産で有形固定資産が2億1百万円及び無形固定資産が4千9百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に対して7億4千2百万円増加し、67億6千4百万円となりました。主な要因は、流動負債で未払金が2億1千8百万円、未払法人税等が1億1千9百万円、賞与引当金が5千1百万円、設備関係支払手形が7千2百万円それぞれ減少し、支払手形及び買掛金・電子記録債務が8億8百万円、未払消費税等が2億1千7百万円、固定負債で資産除去債務が1億7千8百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に対して1億4千8百万円減少し、73億8千1百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が1億5千2百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に対して1億2千1百万円増加し、23億5千6百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億4千5百万円の収入（前期比5億4千8百万円の増加）となりました。これは税引前当期純利益2億3千万円、非資金的費用である減価償却費7億2千3百万円、仕入債務の増加8億8百万円および未払消費税等の増加2億1千7百万円等による資金増と、売上債権の増加3億8百万円および法人税等の支払3億7千3百万円等の資金減によるものです。なお、期末日が金融機関の休日だったため、仕入債務には実際の決済日に処理を行った14億3千万円が含まれております。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億1百万円の支出（前期比1億2千2百万円の支出増加）となりました。これは敷金及び保証金の回収による収入が2億5千3百万円ありましたが、新規出店および改装等により有形固定資産の取得による支出8億8千6百万円および敷金及び保証金の差入による支出2億4千1百万円、無形固定資産の取得による支出1億4千3百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億2千1百万円の支出（前期比4千8百万円の支出減少）となりました。これは主に配当金の支払1億2千1百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成23年2月期 | 平成24年2月期 | 平成25年2月期 | 平成26年2月期 | 平成27年2月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 52.9 | 53.5 | 55.1 | 55.6 | 52.2 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 34.7 | 37.2 | 58.1 | 49.1 | 35.7 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍) | 16.6 | 0.2 | — | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 25.4 | 186.3 | 1,272.5 | — | — |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

なお、平成25年2月期から平成27年2月期では有利子負債はありません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化や事業展開への備えなどに配慮しつつ、株主の皆様へは業績に応じ、適正で安定的な配当を行うことを基本的な配当政策と考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後の店舗新設、改装等の店舗に対する設備投資資金及びシステム整備に係る費用に活用し、企業価値の増大を図ります。

当期決算におきまして純損失を計上いたしましたが、当期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり2円(年間)の配当を予定しております。

平成28年2月期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり2円を予定しております。

その他に株主優待制度を設けており、毎年2月末日現在の株主の皆様へ当社各店舗で使用できる株主優待券を贈呈させていただいております。

(4) 事業等のリスク

①ファッショントレンド及びお客様の嗜好の変化などによるリスク

当社の扱う商品は、個人消費の動向、他社との競合に伴う市場変化などの要因に加え、ファッショントレンドの変化やお客様の嗜好の変化による影響を受けやすいため、動向に合った商品の企画と仕入が行われなかった場合、業績に影響を受ける可能性があります。

②天候・災害等によるリスク

当社の扱う商品は、季節毎にマーチャンダイジングを行っており、冷夏、暖冬、台風など天候によって影響を受ける可能性があります。

また、地震、風水害等の自然災害が発生した場合、入居している建物、商品の損害及び店舗の修復に伴う休業等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③商品取引によるリスク

当社のプライベートブランド商品は、取引先を限定して生産を行っており、生産・企画面で瑕疵があった場合、適正な時期に適量の商品を陳列することができなくなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④商品の生産体制について

当社の扱う商品は、中国を中心に、バングラデシュ、ミャンマー、ベトナム、インドネシアなど諸外国で生産しているものが多いため、各国の政情や輸入手続きに問題が発生した場合、商品供給に支障が出て、当社の業績に影響を与える場合があります。

⑤テナント入居している商業施設について

当社がテナント入居している商業施設の集客力が何らかの要因で低下した場合、業績に影響を与える可能性があります。また商業施設側の経営が悪化した場合にも差入れている保証金、敷金の回収が困難になり、業績に影響を与える可能性があります。

⑥個人情報に関するリスク

当社はクレジットカード会社との提携による顧客管理と、当社独自のメンバーズカード発行による顧客情報を扱っております。これらの個人情報の管理については、社内体制の整備、情報インフラにおけるセキュリティの確保、従業員への教育等の対応を行っております。しかしながら、万一当該情報の漏洩、流出があった場合には、損害賠償の発生、社会的信用の低下などにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦税制改正のリスク

今後消費税の引き上げに際し、消費が落ち込む等の影響が予想されます。また、多人数のパートタイマーを雇用しているため、社会保険料等が改正された場合、人件費の増加が予想され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧固定資産の減損損失に関するリスク

固定資産の減損損失判定において、店舗の損益状況の悪化により減損損失を認識した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨為替相場変動のリスク

当社は、基本的には円建てによる間接貿易のため為替差損益リスクはありませんが、急激な為替変動は商品仕入原価に影響を及ぼし業績に影響を与える可能性があります。

⑩原材料等のコスト上昇リスク

当社の扱う商品は、中国を中心に、バングラデシュ、ミャンマー、ベトナム、インドネシアなど諸外国で生産しているものが多いため、原材料価格、現地の人件費、運賃等のコストアップによる原価上昇リスクがあります。

⑪工事費用の高騰リスク

当社は数多くの店舗を有しており、出店、改装、退店に際して実施する工事費用が高騰した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

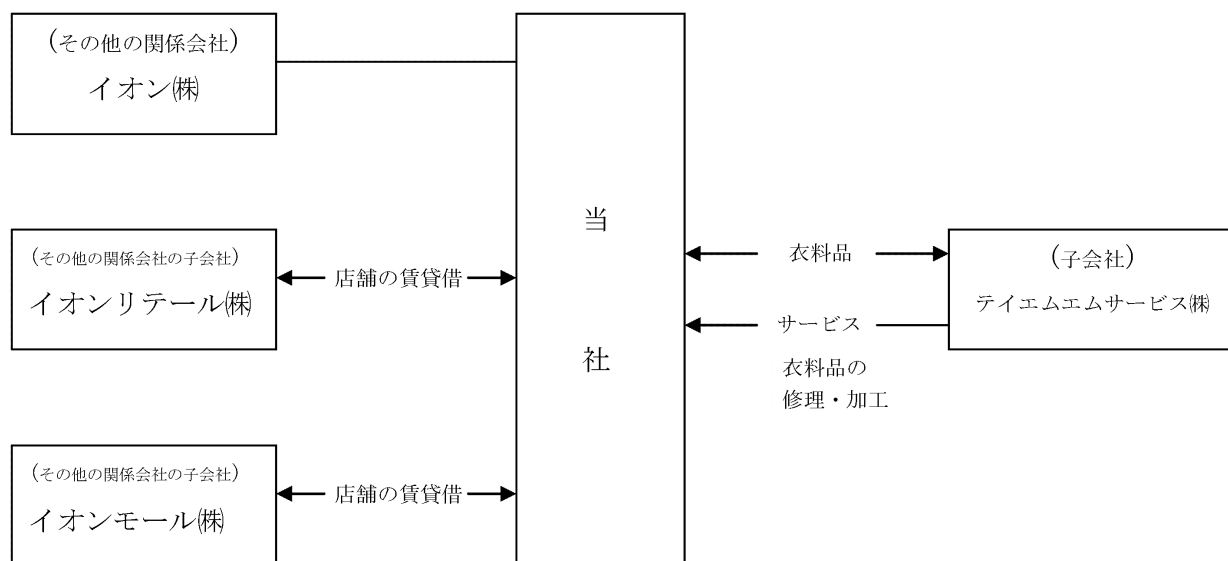
2. 企業集団の状況

当事業年度の当社のグループは、当社、子会社1社、その他の関係会社1社及びその他の関係会社の子会社2社となっております。

当事業年度の当社グループが営んでいる主な事業内容と、子会社、その他の関係会社及びその他の関係会社の子会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

| | | |
|--------------|----------------|----------------|
| 衣料品販売 | 株式会社タカキュー | (当社) |
| 衣料品修理・加工 | テイエムエムサービス株式会社 | (子会社) |
| 純粋持株会社 | イオン株式会社 | (その他の関係会社) |
| ショッピングセンター賃貸 | イオンリテール株式会社 | (その他の関係会社の子会社) |
| ショッピングセンター賃貸 | イオンモール株式会社 | (その他の関係会社の子会社) |

以上の概要図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「顧客最優先」を経営理念として、お客様に支持され信頼される企業を目指しております。この経営理念のもと、「Enjoy Fashion! Enjoy Life!」をテーマに掲げ、ファッションアパレル専門店として、最新のトレンドや上質感のある商品をコーディネートで提案し、お客様に最高の満足をご提供したいと考えております。そのために人材の教育強化に努め、お客様のニーズへの対応を迅速に行い、ファッションに機能性を備えたより良い商品をリーズナブルな価格でご提供できるよう心掛けております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、売上高経常利益率を重視し、調達ルートの開拓、在庫管理の強化により粗利益率の改善を図る一方、販売費及び一般管理費の削減を実施して、売上高経常利益率を安定的に5%以上確保することを基準とし、更なる向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社はさらなる業績向上を目指し、成長戦略を支える人材育成、安定的な財務基盤づくり、付加価値の高い商品開発、システム再構築等の取組みを引続き推進し、安定した利益の出せる経営の基盤づくりのため、以下の戦略を進めてまいります。

<営業戦略>

「小売業」から「お客様満足業」への転換をテーマに、CS改善、会員拡大を図ります。

- ・接客に優る差別化はないという考え方のもと、店舗リサーチ、会員満足度調査の実施等によりさらなる顧客満足度向上を目指します。
- ・お客様に商品の本当の良さをお伝えし、スタイルコーディネーターとして、ファッションをトータルで提案する最高の接客を目指します。そのために、研修等を通じ社員教育を強化いたします。
- ・提携カード獲得による固定客づくりを推進し、購買履歴等の分析によりタカキューファンづくりに積極的に取り組みます。
- ・インターネット販売の運営体制を強化し、お客様の利便性と満足度の向上に取り組みます。

<商品戦略>

旬な商品をプライベートブランドで提供し、ファッション、機能性に加えエコを訴求して競合他社との差別化を図り、魅力度、競争力を高めてまいります。

- ・市場の動向に目を向け、商品の品番を絞り、的中率を上げ、在庫の適正化を図ります。
- ・生産・調達ルートを見直し、品質の向上、粗利益率の改善を図ります。
- ・品質につきましては、当社独自の基準に基づき工場への指導徹底を図り、洗練されたデザインで価格もリーズナブルで着心地・品質も良く、丈夫で長く着られる商品＝タカキュークオリティの実現を目指します。
- ・人口のシニアシフトに伴い、“働くシニア層”・“行動的シニア層”マーケットが拡大すると予想されます。当社ではシニア層向けにファッションに機能性と着やすさを付加した商品の開発を進めていきます。

<店舗戦略>

当衣料品専門店業界を取巻く厳しい環境、お客様のライフスタイルの変化に対応すべく、当社は業態の確立と新規開発を進め、多業態をもった専門店として安定化を図ります。

主な業態の特徴等

| 業態名 | 特徴及び主要取扱商品 | メインターゲット |
|--|--|-------------------|
| TAKA-Q タカキュー MALE&Co. メール・アンド・コー | 大人に向けた一段上質なアイテムをトータルコーディネートで提案する品揃え型ショップで、ビジネス、カジュアル衣料全般及び小物、雑貨を展開 | 団塊世代の男性、団塊ジュニアの男女 |
| m. f. editorial エム・エフ・エディトリアル | 大人の男女のエレガンスカジュアルを中心としたトータルスタイリングで、ビジネス、カジュアル衣料全般及び小物、雑貨を展開 | 25歳～35歳の男女 |
| semanticdesign セマンティック・デザイン | ボトムをメインに洗練された旬のデザインのカジュアル衣料及び小物、雑貨を展開 | 20歳～40歳代の男性 |
| SHIRTS CODE シャツ・コード | シャツ、ブラウスに加え、ネクタイ、アクセサリ等を展開する、シンプルで爽やかなイメージのショップ | ビジネスマン、OL |
| around the shoes アラウンド・ザ・シューズ | ギャラリーのような空間で洗練されたシューズを中心に、ベルト、小物を展開するセレクトショップ | 20歳～40歳代の男女 |
| Wilkes Bashford ウィルクス・バッシュフォード | ゆとりある生活を楽しむ大人たちに向けた上質感あるショップで、ビジネス、カジュアル衣料全般及び小物、雑貨を展開 | 団塊世代の男性 |

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年2月28日) | 当事業年度 (平成27年2月28日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,235,017 | 3,356,957 |
| 売掛金 | 1,171,099 | 1,479,846 |
| 商品 | 3,246,699 | 3,179,923 |
| 貯蔵品 | 40,856 | 47,036 |
| 前渡金 | 2,125 | 2,812 |
| 前払費用 | 166,052 | 166,829 |
| 繰延税金資産 | 145,486 | 107,119 |
| その他 | ※1 81,168 | ※1 56,987 |
| 流動資産合計 | 8,088,506 | 8,397,511 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,988,404 | 2,171,724 |
| 減価償却累計額 | △1,568,498 | △1,681,884 |
| 建物（純額） | 419,906 | 489,839 |
| 機械及び装置 | 14,668 | 14,668 |
| 減価償却累計額 | △13,638 | △14,667 |
| 機械及び装置（純額） | 1,029 | 0 |
| 器具及び備品 | 2,176,951 | 2,433,029 |
| 減価償却累計額 | △1,635,584 | △1,744,882 |
| 器具及び備品（純額） | 541,367 | 688,146 |
| 土地 | 0 | 0 |
| 建設仮勘定 | 19,536 | 5,442 |
| 有形固定資産合計 | 981,840 | 1,183,428 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 9,155 | 9,155 |
| ソフトウェア | 259,484 | 440,548 |
| ソフトウェア仮勘定 | 135,113 | 3,400 |
| 無形固定資産合計 | 403,754 | 453,104 |
| 投資その他の資産 | | |
| 関係会社株式 | 241,207 | 247,523 |
| 出資金 | 1,975 | 1,755 |
| 破産更生債権等 | 11,724 | 10,649 |
| 長期前払費用 | 89,599 | 115,976 |
| 賃貸不動産 | 726,220 | 726,220 |
| 減価償却累計額 | △693,398 | △696,256 |
| 賃貸不動産（純額） | 32,821 | 29,964 |
| 差入保証金 | 318,191 | 308,006 |
| 敷金 | 3,250,522 | 3,233,290 |
| 繰延税金資産 | 174,724 | 204,713 |
| その他 | 56,035 | 58,243 |
| 貸倒引当金 | △99,224 | △98,149 |
| 投資その他の資産合計 | 4,077,577 | 4,111,973 |
| 固定資産合計 | 5,463,172 | 5,748,506 |
| 資産合計 | 13,551,678 | 14,146,018 |

（単位：千円）

| | 前事業年度 (平成26年2月28日) | 当事業年度 (平成27年2月28日) |
|--------------|------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 194,819 | ※ ² 174,145 |
| 電子記録債務 | 2,309,101 | ※ ² 3,606,977 |
| 買掛金 | 1,140,089 | 671,689 |
| 未払金 | ※ ¹ 922,858 | ※ ¹ 704,314 |
| 未払費用 | 49,344 | 43,359 |
| 未払消費税等 | 33,726 | 251,234 |
| 未払法人税等 | 336,353 | 216,616 |
| 前受金 | 42,323 | 56,482 |
| 預り金 | 21,983 | 26,905 |
| 前受収益 | ※ ¹ 32,074 | ※ ¹ 30,133 |
| 賞与引当金 | 185,677 | 134,119 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | — | 1,469 |
| 設備関係支払手形 | 91,462 | 19,100 |
| 資産除去債務 | 12,797 | 9,978 |
| その他 | 179 | 34 |
| 流動負債合計 | 5,372,793 | 5,946,560 |
| 固定負債 | | |
| 長期預り保証金 | ※ ¹ 122,710 | ※ ¹ 105,210 |
| 退職給付引当金 | 20,189 | 20,189 |
| 資産除去債務 | 505,868 | 683,986 |
| その他 | — | 8,147 |
| 固定負債合計 | 648,767 | 817,533 |
| 負債合計 | 6,021,560 | 6,764,093 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | | |
| その他資本剰余金 | 568,486 | 568,485 |
| 資本剰余金合計 | 568,486 | 568,485 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 500,000 | 500,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 4,435,639 | 4,283,486 |
| 利益剰余金合計 | 4,935,639 | 4,783,486 |
| 自己株式 | △26,007 | △26,110 |
| 株主資本合計 | 7,478,118 | 7,325,861 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 51,999 | 56,063 |
| 評価・換算差額等合計 | 51,999 | 56,063 |
| 純資産合計 | 7,530,117 | 7,381,924 |
| 負債純資産合計 | 13,551,678 | 14,146,018 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) | 当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 25,883,236 | 25,637,728 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 2,628,097 | 3,246,699 |
| 当期商品仕入高 | 11,094,360 | 10,678,551 |
| 合計 | 13,722,457 | 13,925,251 |
| 他勘定振替高 | ※1 4,752 | ※1 2,409 |
| 商品期末たな卸高 | 3,246,699 | 3,179,923 |
| 商品売上原価 | ※2 10,471,005 | ※2 10,742,918 |
| 売上総利益 | 15,412,231 | 14,894,810 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売手数料 | 350,263 | 370,792 |
| 広告宣伝費 | 779,036 | 766,971 |
| 役員報酬 | 82,290 | 97,320 |
| 給料及び手当 | 4,325,089 | 4,359,979 |
| 賞与 | 206,427 | 190,654 |
| 賞与引当金繰入額 | 185,677 | 134,119 |
| 福利厚生費 | 630,935 | 655,303 |
| 減価償却費 | 528,473 | 721,032 |
| 賃借料 | 3,947,903 | 4,018,757 |
| 店舗管理費 | 855,418 | 882,758 |
| 業務委託費 | 471,217 | 479,961 |
| その他 | 2,233,184 | 2,063,260 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 14,595,917 | 14,740,913 |
| 営業利益 | 816,313 | 153,896 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,910 | 1,847 |
| 受取配当金 | 4,687 | 4,803 |
| 不動産賃貸料 | ※3 347,232 | ※3 310,085 |
| 手数料収入 | 99,278 | 102,561 |
| 貸倒引当金戻入額 | 25,362 | — |
| その他 | 47,651 | 38,833 |
| 営業外収益合計 | 528,123 | 458,130 |
| 営業外費用 | | |
| 不動産賃貸費用 | 238,661 | 209,055 |
| 固定資産除却損 | ※4 7,486 | ※4 15,917 |
| その他 | 27,238 | 16,320 |
| 営業外費用合計 | 273,386 | 241,294 |
| 経常利益 | 1,071,050 | 370,733 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | ※5 73,638 | ※5 140,632 |
| 特別損失合計 | 73,638 | 140,632 |
| 税引前当期純利益 | 997,412 | 230,100 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 507,692 | 254,287 |
| 法人税等調整額 | 21,472 | 6,127 |
| 法人税等合計 | 529,164 | 260,414 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | 468,247 | △30,314 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|---------------------|-----------|----------|---------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | |
| | | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 568,428 | 568,428 | 500,000 | 4,137,989 | 4,637,989 | △24,708 | 7,181,708 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △170,597 | △170,597 | | △170,597 | |
| 当期純利益 | | | | | 468,247 | 468,247 | | 468,247 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △1,410 | △1,410 | |
| 自己株式の処分 | | 58 | 58 | | | | 111 | 169 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 58 | 58 | — | 297,650 | 297,650 | △1,298 | 296,409 | |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 568,486 | 568,486 | 500,000 | 4,435,639 | 4,935,639 | △26,007 | 7,478,118 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 28,870 | 28,870 | 7,210,579 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △170,597 |
| 当期純利益 | | | 468,247 |
| 自己株式の取得 | | | △1,410 |
| 自己株式の処分 | | | 169 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 23,128 | 23,128 | 23,128 |
| 当期変動額合計 | 23,128 | 23,128 | 319,538 |
| 当期末残高 | 51,999 | 51,999 | 7,530,117 |

当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|----------------------|-----------|----------|---------|---------|---------------------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 568,486 | 568,486 | 500,000 | 4,435,639 | 4,935,639 | △26,007 | 7,478,118 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △121,838 | △121,838 | | △121,838 |
| 当期純損失 (△) | | | | | △30,314 | △30,314 | | △30,314 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △113 | △113 |
| 自己株式の処分 | | △1 | △1 | | | | 11 | 9 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | △1 | △1 | - | △152,153 | △152,153 | △102 | △152,257 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 568,485 | 568,485 | 500,000 | 4,283,486 | 4,783,486 | △26,110 | 7,325,861 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 51,999 | 51,999 | 7,530,117 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △121,838 |
| 当期純損失 (△) | | | △30,314 |
| 自己株式の取得 | | | △113 |
| 自己株式の処分 | | | 9 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 4,064 | 4,064 | 4,064 |
| 当期変動額合計 | 4,064 | 4,064 | △148,193 |
| 当期末残高 | 56,063 | 56,063 | 7,381,924 |

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日） | 当事業年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日） |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 997,412 | 230,100 |
| 減価償却費 | 532,562 | 723,889 |
| 減損損失 | 73,638 | 140,632 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △25,362 | △1,075 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 9,472 | △51,557 |
| 店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少） | — | 1,469 |
| 有形固定資産除却損 | 7,486 | 14,973 |
| 受取利息及び受取配当金 | △8,598 | △6,650 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 90,614 | △308,746 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △578,802 | 60,595 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 537,537 | 808,801 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | △16,483 | 217,507 |
| その他 | 20,085 | △11,316 |
| 小計 | 1,639,563 | 1,818,625 |
| 法人税等の支払額 | △742,686 | △373,559 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 896,877 | 1,445,065 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △733,770 | △886,622 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △172,673 | △143,408 |
| 定期預金の預入による支出 | △1,000,000 | △1,000,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 出資金の回収による収入 | — | 220 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △236,712 | △241,882 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 238,522 | 253,842 |
| 資産除去債務の履行による支出 | △61,609 | △93,423 |
| その他の資産取得による支出 | △111,131 | △79,058 |
| 長期預り保証金の返還による支出 | △17,441 | △17,500 |
| 長期預り保証金の受入による収入 | 7,800 | — |
| 利息及び配当金の受取額 | 8,267 | 6,633 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,078,746 | △1,201,198 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の増減額（△は増加） | △1,240 | △104 |
| 配当金の支払額 | △169,678 | △121,822 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △170,918 | △121,926 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △352,787 | 121,940 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,587,804 | 2,235,017 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 2,235,017 | ※1 2,356,957 |

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～18年

器具及び備品 3年～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

(4) 賃貸不動産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～30年

器具及び備品 6年～10年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、平成14年2月1日に改訂した退職金規程により算定した当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

当社は、従来採用していた適格退職年金制度を平成14年1月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に支払うこととして退職金規程を平成14年2月1日に改訂いたしました。このため、廃止日時点の要支給額を基に退職給付債務を算定しております。なお、退職金規程改訂日以後の勤務に係る報酬は、毎月の給与報酬により精算する方法を採用しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失負担に備えるため、店舗閉鎖関連損失見込額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

※1. 関係会社に対する資産、負債は以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成26年2月28日) | 当事業年度 (平成27年2月28日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 流動資産（その他） | 23,315千円 | 20,956千円 |
| 未払金 | 17,061 | 17,809 |
| 前受収益 | 1,732 | 1,710 |
| 長期預り保証金 | 1,800 | 1,800 |

※2. 期末日満期手形及び電子記録債務

期末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債務が期末残高に含まれております。

| | 前事業年度 (平成26年2月28日) | 当事業年度 (平成27年2月28日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 支払手形 | －千円 | 12,041千円 |
| 電子記録債務 | － | 1,418,540 |

（損益計算書関係）

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

販売費及び一般管理費振替高 2,076千円

（主なものはお客様の試着用であります。）

営業外費用振替高 2,676

（主なものは中国ネット販売撤退による商品の処分
あります。）

計 4,752千円

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

販売費及び一般管理費振替高 982千円

（主なものはお客様の試着用であります。）

営業外費用振替高 1,427

（主なものは外注委託先の修理ミスによる商品の処分
ありますが、同費用については同委託先に請求し
回収しているため、相殺して表示しております。）

計 2,409千円

※2. 商品期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、商品売上原価には以下の項目が含まれております。

| | 前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) | 当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) |
|--------------------------------|--|--|
| 正味売却価額が取得原価を下回ったこと による評価損金額 | 21,682千円 | 25,032千円 |
| 品質の低下による商品廃棄の金額 | 14,314 | 15,109 |
| 計 | 35,996 | 40,141 |

※3. 営業外収益には関係会社との取引により発生した収益が含まれており、その内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) | 当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) |
|--------|--|--|
| 不動産賃貸料 | 7,200千円 | 7,200千円 |

※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) | 当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) |
|--------|--|--|
| 建物 | 5,116千円 | 7,800千円 |
| 器具及び備品 | 2,370 | 7,172 |
| ソフトウェア | — | 944 |
| 計 | 7,486 | 15,917 |

※5. 固定資産の減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 |
|-----------------------------------|------|------------|--------|
| 営業店舗 (セマンティック・デザイン 他15営業店舗) | 店舗設備 | 建物、器具及び備品等 | 73,638 |
| 計 | | | 73,638 |

当社は、資産のグルーピングを営業店舗・賃貸店舗については店舗毎、保養所等については物件毎としております。このうち営業店舗・賃貸店舗については、営業損益又は賃貸損益が継続して損失となる店舗を、それぞれの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失 (73,638千円) として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物30,823千円、器具及び備品34,242千円、長期前払費用8,572千円であります。

なお、営業店舗及び賃貸店舗に係る資産の回収可能額は、主に使用価値により測定し、割引率は5%を用いております。

当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 |
|---------------------------------------|------|------------|---------|
| 営業店舗 (エム・エフ・エディトリアル 茶屋店他28営業店舗) | 店舗設備 | 建物、器具及び備品等 | 140,632 |
| 計 | | | 140,632 |

当社は、資産のグルーピングを営業店舗・賃貸店舗については店舗毎、保養所等については物件毎としております。このうち営業店舗・賃貸店舗については、営業損益又は賃貸損益が継続して損失となる店舗を、それぞれの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失 (140,632千円) として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物57,897千円、器具及び備品69,202千円、長期前払費用13,533千円であります。

なお、営業店舗及び賃貸店舗に係る資産の回収可能額は、主に使用価値により測定し、割引率は5%を用いております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数（株） | 当事業年度増加株式数（株） | 当事業年度減少株式数（株） | 当事業年度末株式数（株） |
|---------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 24,470,822 | — | — | 24,470,822 |
| 合計 | 24,470,822 | — | — | 24,470,822 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 99,773 | 3,700 | 444 | 103,029 |
| 合計 | 99,773 | 3,700 | 444 | 103,029 |

（注）普通株式の自己株式の増加3,700株は単元未満株式の買取り、減少444株は単元未満株式の買増請求によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成25年5月17日 定時株主総会 | 普通株式 | 170,597 | 7 | 平成25年2月28日 | 平成25年5月20日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | 配当の原資 | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成26年5月15日 定時株主総会 | 普通株式 | 121,838 | 利益剰余金 | 5 | 平成26年2月28日 | 平成26年5月16日 |

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数（株） | 当事業年度増加株式数（株） | 当事業年度減少株式数（株） | 当事業年度末株式数（株） |
|---------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 24,470,822 | — | — | 24,470,822 |
| 合計 | 24,470,822 | — | — | 24,470,822 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 103,029 | 535 | 44 | 103,520 |
| 合計 | 103,029 | 535 | 44 | 103,520 |

（注）普通株式の自己株式の増加535株は単元未満株式の買取り、減少44株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成26年5月15日 定時株主総会 | 普通株式 | 121,838 | 5 | 平成26年2月28日 | 平成26年5月16日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| （決議予定） | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | 配当の原資 | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成27年5月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 48,734 | 利益剰余金 | 2 | 平成27年2月28日 | 平成27年5月21日 |

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前事業年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日） | 当事業年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日） |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 3,235,017千円 | 3,356,957千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △1,000,000 | △1,000,000 |
| 現金及び現金同等物 | 2,235,017 | 2,356,957 |

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上した重要な資産除去債務の額

| | 前事業年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日） | 当事業年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日） |
|-------------|--|--|
| 重要な資産除去債務の額 | 38,529千円 | 47,208千円 |

（リース取引関係）

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

| | 前事業年度 （平成26年2月28日） | 当事業年度 （平成27年2月28日） |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 1年内 | 235,704 | 60,791 |
| 1年超 | 53,061 | 7,086 |
| 合計 | 288,765 | 67,877 |

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、店舗出店先への売上預け金及びクレジットカード売上に係るものであり、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先の信用状況を定期的に把握し、取引先ごとの期日管理を行っております。

関係会社株式について、時価のあるものは業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価値の変動リスクに晒されていますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されています。また時価のないものは、非上場の子会社株式であります。

差入保証金及び敷金は、建物賃貸借契約等に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担当部署が貸主ごとの信用状況を随時把握する体制としております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金及び未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

長期預り保証金は、賃借人より預託されたものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（（注）2. を参照ください）。

前事業年度（平成26年2月28日）

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------|-----------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 3,235,017 | 3,235,017 | — |
| (2) 売掛金 | 1,171,099 | 1,171,099 | — |
| (3) 関係会社株式 | 221,307 | 221,307 | — |
| (4) 破産更生債権等 | 11,724 | | |
| 貸倒引当金 ※ | △11,724 | | |
| | — | — | — |
| (5) 差入保証金 | 318,191 | | |
| 貸倒引当金 ※ | △80,000 | | |
| | 238,191 | 238,191 | — |
| (6) 敷金 | 3,250,522 | | |
| 貸倒引当金 ※ | △7,500 | | |
| | 3,243,022 | 3,165,963 | △77,058 |
| 資産計 | 8,108,638 | 8,031,579 | △77,058 |
| (1) 支払手形 | 194,819 | 194,819 | — |
| (2) 電子記録債務 | 2,309,101 | 2,309,101 | — |
| (3) 買掛金 | 1,140,089 | 1,140,089 | — |
| (4) 未払金 | 922,858 | 922,858 | — |
| (5) 長期預り保証金 | 122,710 | 119,069 | △3,640 |
| 負債計 | 4,689,579 | 4,685,939 | △3,640 |

※破産更生債権等、差入保証金、敷金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに関係会社株式に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社株式

関係会社株式の時価については、取引所の価格によっております。

(4) 破産更生債権等

回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(5) 差入保証金、(6) 敷金

将来キャッシュ・フローを、国債の利回りで割り引いた現在価値から、貸倒引当金を控除して算定しております。

負債

- (1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期預り保証金

将来キャッシュ・フローを、国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額19,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 関係会社株式」には含めておりません。

当事業年度（平成27年2月28日）

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------|-----------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 3,356,957 | 3,356,957 | — |
| (2) 売掛金 | 1,479,846 | 1,479,846 | — |
| (3) 関係会社株式 | 227,623 | 227,623 | — |
| (4) 破産更生債権等 | 10,649 | | |
| 貸倒引当金 ※ | △10,649 | | |
| | — | — | — |
| (5) 差入保証金 | 308,006 | | |
| 貸倒引当金 ※ | △80,000 | | |
| | 228,006 | 228,006 | — |
| (6) 敷金 | 3,233,290 | | |
| 貸倒引当金 ※ | △7,500 | | |
| | 3,225,790 | 3,190,312 | △35,478 |
| 資産計 | 8,518,224 | 8,482,745 | △35,478 |
| (1) 支払手形 | 174,145 | 174,145 | — |
| (2) 電子記録債務 | 3,606,977 | 3,606,977 | — |
| (3) 買掛金 | 671,689 | 671,689 | — |
| (4) 未払金 | 704,314 | 704,314 | — |
| (5) 長期預り保証金 | 105,210 | 103,439 | △1,770 |
| 負債計 | 5,262,336 | 5,260,566 | △1,770 |

※破産更生債権等、差入保証金、敷金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに関係会社株式に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社株式

関係会社株式の時価については、取引所の価格によっております。

(4) 破産更生債権等

回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(5) 差入保証金、(6) 敷金

将来キャッシュ・フローを、国債の利回りで割り引いた現在価値から、貸倒引当金を控除して算定しております。

負債

- (1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期預り保証金

将来キャッシュ・フローを、国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額19,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 関係会社株式」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年2月28日）

（単位：千円）

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|--------|-----------|-------------|--------------|-----------|
| 現金及び預金 | 3,235,017 | — | — | — |
| 売掛金 | 1,171,099 | — | — | — |
| 差入保証金 | — | — | — | 238,191 |
| 敷金 | 150,401 | 5,000 | — | 3,087,620 |
| 合計 | 4,556,518 | 5,000 | — | 3,325,812 |

（注）破産更生債権等11,724千円は償還予定額が見込めないため上記の表には含めておりません。

当事業年度（平成27年2月28日）

（単位：千円）

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|--------|-----------|-------------|--------------|-----------|
| 現金及び預金 | 3,356,957 | — | — | — |
| 売掛金 | 1,479,846 | — | — | — |
| 差入保証金 | — | — | — | 228,006 |
| 敷金 | 71,179 | 8,000 | — | 3,146,611 |
| 合計 | 4,907,983 | 8,000 | — | 3,374,617 |

（注）破産更生債権等10,649千円は償還予定額が見込めないため上記の表には含めておりません。

（有価証券関係）

1. 子会社株式

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式19,900千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式19,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成26年2月28日）

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------|---------------|------------------|-----------|---------|
| 貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの | (1) 株式 | 221,307 | 140,513 | 80,794 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債 等 | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 221,307 | 140,513 | 80,794 |
| 貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの | (1) 株式 | — | — | — |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債 等 | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | — | — | — |
| 合計 | | 221,307 | 140,513 | 80,794 |

当事業年度 (平成27年2月28日)

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------|---------------|------------------|-----------|---------|
| 貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの | (1) 株式 | 227,623 | 140,513 | 87,109 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債 等 | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 227,623 | 140,513 | 87,109 |
| 貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの | (1) 株式 | — | — | — |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債 等 | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | — | — | — |
| 合計 | | 227,623 | 140,513 | 87,109 |

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来採用していた適格退職年金制度を平成14年1月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に支払うこととして退職金規程を平成14年2月1日に改訂いたしました。

退職金規程改訂日以後の勤務に係る報酬は毎月の給与報酬により精算する方法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成26年2月28日)

退職給付債務の計算は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

| | |
|---------|-----------|
| 退職給付債務 | △20,189千円 |
| 退職給付引当金 | △20,189千円 |

3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

| | |
|------------------|---------|
| 総合設立の厚生年金基金への拠出額 | 5,218千円 |
| 小計 | 5,218千円 |
| 退職給付費用合計 | 5,218千円 |

(注) 総合設立の厚生年金基金への拠出額は、福利厚生費に含めて計上しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項 (平成25年3月31日現在)

| | |
|----------------|--------------|
| 年金資産の額 | 27,446,270千円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 30,885,242千円 |
| 差引額 | △3,438,971千円 |

② 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

0.76%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,881,645千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金2,943千円を費用処理しております。

なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来採用していた適格退職年金制度を平成14年1月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に支払うこととして退職金規程を平成14年2月1日に改訂いたしました。

退職金規程改訂日以後の勤務に係る報酬は毎月の給与報酬により精算する方法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成27年2月28日)

退職給付債務の計算は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

| | |
|---------|-----------|
| 退職給付債務 | △20,189千円 |
| <hr/> | |
| 退職給付引当金 | △20,189千円 |
| <hr/> | |

3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

| | |
|------------------|---------|
| 総合設立の厚生年金基金への拠出額 | 4,876千円 |
| <hr/> | |
| 小計 | 4,876千円 |
| <hr/> | |
| 退職給付費用合計 | 4,876千円 |
| <hr/> | |

(注) 総合設立の厚生年金基金への拠出額は、福利厚生費に含めて計上しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項 (平成26年3月31日現在)

| | |
|----------------|--------------|
| 年金資産の額 | 29,185,976千円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 31,401,642千円 |
| <hr/> | |
| 差引額 | △2,215,665千円 |
| <hr/> | |

② 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
0.76%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,467,112千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金2,768千円を費用処理しております。

なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

| | 前事業年度 (平成26年2月28日) | 当事業年度 (平成27年2月28日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| たな卸資産評価損 | 3,675千円 | 2,921千円 |
| 貯蔵品 | 13,596 | 11,786 |
| 賞与引当金 | 70,575 | 47,800 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | — | 523 |
| 未払費用 | 18,685 | 15,453 |
| 未払事業税 | 26,256 | 17,152 |
| 未払事業所税 | 7,025 | 6,456 |
| 資産除去債務 | 4,864 | 3,556 |
| その他 | 807 | 1,469 |
| 繰延税金資産合計 | 145,486 | 107,119 |

(2) 固定の部

| | 前事業年度 (平成26年2月28日) | 当事業年度 (平成27年2月28日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金 | 106,546千円 | 106,345千円 |
| 減損損失 | 131,248 | 142,569 |
| 退職給付引当金 | 7,195 | 7,195 |
| 固定資産償却超過額 | 116,726 | 117,477 |
| 資産除去債務 | 180,291 | 243,772 |
| 繰延税金資産小計 | 542,008 | 617,360 |
| 評価性引当額 | △300,044 | △333,133 |
| 繰延税金資産合計 | 241,963 | 284,226 |
| 繰延税金負債 | | |
| 資産除去債務固定資産 | 38,444 | 48,467 |
| その他有価証券評価差額金 | 28,794 | 31,045 |
| 繰延税金負債合計 | 67,239 | 79,512 |
| 繰延税金資産の純額 | 174,724 | 204,713 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成26年2月28日) | 当事業年度 (平成27年2月28日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 38.0% | 38.0% |
| (調整) | | |
| 住民税等均等割 | 11.9 | 53.4 |
| 評価性引当額 | 2.3 | 14.4 |
| その他 | 0.8 | 7.3 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 53.0 | 113.1 |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に基づく賃貸期間終了時における原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から11年～30年と見積り、割引率は0.7%～1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

| | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|----------------------|---------|--------------------------|---------|--------------------------|
| | （自 至 | 平成25年3月1日 平成26年2月28日） | （自 至 | 平成26年3月1日 平成27年2月28日） |
| 期首残高 | | 515,435千円 | | 518,665千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | | 38,529 | | 47,208 |
| 時の経過による調整額 | | 4,394 | | 4,992 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | | △40,248 | | △68,059 |
| 退店等に伴う見積変更額（△は減少）（注） | | 553 | | 191,157 |
| 期末残高 | | 518,665 | | 693,965 |

（注）当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、当初の見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、見積の変更を行っており、それに伴う増加額172,903千円を含んでおります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）及び当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

当社は、衣料品販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する取引で、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する取引で、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------------|------------|--------|------------------|-----------|----------------------------|-----------|-----------|--------------|----|--------------|
| その他の関係会社の子会社 | イオンリテール㈱ | 千葉県美浜区 | 48,970,000 | 総合小売業 | - | 店舗の賃借 | 敷金の差入及び返還 | △18,442 | 敷金 | 583,660 |
| | | | | | | | 店舗の賃借料 | 710,534 | - | - |
| その他の関係会社の子会社 | イオンモール㈱ | 千葉県美浜区 | 42,195,863 | ディベロッパー事業 | - | 店舗の賃借 | 敷金の差入及び返還 | 57,649 | 敷金 | 680,722 |
| | | | | | | | 店舗の賃借料 | 618,689 | - | - |

（注）上記金額のうち、取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

店舗賃借取引条件については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------------|------------|--------|------------------|-----------|----------------------------|-----------|-----------|--------------|----|--------------|
| その他の関係会社の子会社 | イオンリテール㈱ | 千葉県美浜区 | 48,970,000 | 総合小売業 | - | 店舗の賃借 | 敷金の差入及び返還 | △50,171 | 敷金 | 533,489 |
| | | | | | | | 店舗の賃借料 | 676,708 | - | - |
| その他の関係会社の子会社 | イオンモール㈱ | 千葉県美浜区 | 42,207,439 | ディベロッパー事業 | - | 店舗の賃借 | 敷金の差入及び返還 | 114,735 | 敷金 | 795,458 |
| | | | | | | | 店舗の賃借料 | 695,767 | - | - |

（注）上記金額のうち、取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

店舗賃借取引条件については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

| | 前事業年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日） | 当事業年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日） |
|-------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 309円02銭 | 302円94銭 |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△） | 19円21銭 | △1円24銭 |

（注） 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日） | 当事業年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日） |
|-----------------------------|--|--|
| 当期純利益金額又は当期純損失金額 （△）（千円） | 468,247 | △30,314 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（千円） | 468,247 | △30,314 |
| 期中平均株式数（株） | 24,369,176 | 24,367,491 |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度末 （平成26年2月28日） | 当事業年度末 （平成27年2月28日） |
|------------------------------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額（千円） | 7,530,117 | 7,381,924 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 （千円） | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額（千円） | 7,530,117 | 7,381,924 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株） | 24,367,793 | 24,367,302 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) その他の役員の異動

- ・新任取締役候補（平成27年5月20日就任予定）
 取締役 神谷 和秀（現 株式会社ジーフト代表取締役社長）
 （注）神谷 和秀は、社外取締役の候補者であります。
- ・退任予定取締役（平成27年5月20日退任予定）
 取締役 木村 保
- ・新任監査役候補（平成27年5月20日就任予定）
 （非常勤）監査役 大井 順三（元 日本ハーデス株式会社上席常務執行役員、株式会社CSリサーチ
 代表取締役社長）
 （注）大井 順三は、社外監査役の候補者であります。
- ・退任予定監査役（平成27年5月20日退任予定）
 （非常勤）監査役 公文 敬

(2) 商品別売上高明細書

| 区分 | 前事業年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日） | | 当事業年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日） | | 前年比 （%） |
|--------|--|--------|--|--------|----------------|
| | 金額（千円） | 構成比（%） | 金額（千円） | 構成比（%） | |
| 重衣料 | 9,395,087 | 36.3 | 9,432,350 | 36.8 | 100.4 |
| 中衣料 | 2,086,007 | 8.1 | 2,097,618 | 8.2 | 100.6 |
| 軽衣料 | 13,565,644 | 52.4 | 13,235,786 | 51.6 | 97.6 |
| その他衣料等 | 836,497 | 3.2 | 871,974 | 3.4 | 104.2 |
| 合計 | 25,883,236 | 100.0 | 25,637,728 | 100.0 | 99.1 |

- (注) 1. その他衣料等はスカート、ワンピースのほか、クレジットカード会員獲得に伴う手数料収入、衣料品の修理・加工に伴う収入等であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。